



島根労働局発表

平成30年11月16日(金)

担  
当

島根労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 内田 和久

高齢者対策担当官 西尾 昌生

TEL 0852-20-7022

## 平成30年「高年齢者の雇用状況」集計結果

### I 65歳までの高年齢者雇用確保措置のある企業の状況

- ① 65歳までの雇用確保措置のある企業は100%【100%は全国で10県】
- ② 雇用確保措置の内容は、定年制の廃止2.2%、65歳以上定年20.6%（うち65歳定年17.4%）、継続雇用制度の導入77.2%

### II 66歳以上まで働ける企業の状況

- ① 66歳以上まで働ける制度のある企業は35.6%（対前年4.6ポイント増）【全国3位】
- ② 70歳以上まで働ける制度のある企業は33.5%（対前年4.1ポイント増）【全国2位】

島根労働局（局長 <sup>たむら</sup> 田村 <sup>かずみ</sup> 和美）では、このほど高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などを集計した、平成30年「高年齢者の雇用状況」（6月1日現在）を取りまとめましたので、公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（以下「高年齢者雇用安定法」という。）では、65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業981社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

集計結果の主なポイントは、次ページ以降をご参照ください。

なお、島根労働局・ハローワークでは、生涯現役で働くことのできる社会の実現に向け、高年齢者雇用確保措置の適正な実施及び65歳を超えた雇用の環境整備に向けた取組を引き続き推進します。

**【集計結果の主なポイント】 ※[ ]は対前年差**

**I 65歳までの高齢者雇用確保措置のある企業の状況**

**① 高齢者雇用確保措置の実施状況**

65歳までの高齢者雇用確保措置のある企業は計981社、100%[0.2ポイント増加]

(4ページ表1)《全国平均99.8%》

実施済企業割合が100%となったのは、島根県を含む全国10県(15ページ表11)

**② 65歳以上定年企業の状況**

65歳以上定年は、202社[25社増加]、20.6%[1.8ポイント増加] (7ページ表4)

・中小企業では202社[26社増加]、21.7%[2.0ポイント増加]

・大企業では該当企業なし[1社減少]、0.0%[2.0ポイント減少]

なお、65歳定年企業は171社[16社増加]、17.4%[1.0ポイント増加] (8ページ表5)

・中小企業では171社[17社増加]、18.3%[1.1ポイント増加]

・大企業では該当企業なし[1社減少]、0.0%[2.0ポイント減少]

**II 66歳以上働ける企業の状況**

**① 66歳以上働ける制度のある企業の状況**

66歳以上働ける制度のある企業は349社、35.6%[4.6ポイント増加]【全国3位】

(9ページ表6、15ページ表11)

・中小企業では337社[52社増加]、36.2%[4.4ポイント増加]

・大企業では12社[4社増加]、24.5%[8.2ポイント増加]

**② 70歳以上働ける制度のある企業の状況**

70歳以上働ける制度のある企業は329社[51社増加]、割合は33.5%[4.1ポイント増加]

【全国2位】(10ページ表7、15ページ表11)

・中小企業では319社[47社増加]、34.2%[3.8ポイント増加]

・大企業では10社[4社増加]、20.4%[8.2ポイント増加]

**③ 定年制廃止企業の状況**

定年制の廃止企業は22社[変動なし]、割合は2.2%[0.1ポイント減少] (8ページ表5)

・中小企業では22社[変動なし]、2.4%[0.1ポイント減少]

・大企業では該当企業なし[変動なし]、0.0%[変動なし]

詳細は、次ページ以下をご参照ください。

**【集計対象企業】**

島根県内に本社を置き、常時雇用する労働者が31人以上規模の企業

- |                                      |   |                |
|--------------------------------------|---|----------------|
| ○ 中小企業 (31~300人規模) : 932社 (前年895社)   | } | 計981社 (前年944社) |
| (うち31~50人規模 : 389社、51~300人規模 : 543社) |   |                |
| ○ 大企業 (301人以上規模) : 49社 (前年49社)       |   |                |

## 1 高年齢者雇用確保措置とは

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、高年齢者雇用安定法では、65歳までの安定した雇用を確保するため、事業主に対して

- ・定年制の廃止
- ・定年の引上げ
- ・継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度等）の導入

のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付けています。（高年齢者雇用安定法第9条第1項）

## 2 継続雇用制度における経過措置について

高年齢者雇用確保措置では、事業主に対して希望者全員を65歳以上まで雇用することを義務付けていますが、平成25年3月31日までに、労使協定により、継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた事業主については、平成37年3月まで「経過措置」として、老齢年金（報酬比例部分）の支給開始年齢以上の年齢の者について、継続雇用制度の対象者を限定することが認められています。（平成24年改正高年齢者雇用安定法附則第3項）

経過措置が認められる期間と年齢は下表のとおりです。

平成28年4月1日～平成31年3月31日	62歳
平成31年4月1日～平成34年3月31日	63歳
平成34年4月1日～平成37年3月31日	64歳

- 経過措置が認められる企業においては、平成31年3月31日までは62歳以上の従業員について継続雇用制度の対象者を限定することが可能です。

# 1 高齢者雇用確保措置の実施状況

## (1) 全体の状況

高齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済企業の割合は、100%（981社）[0.2ポイント増加]

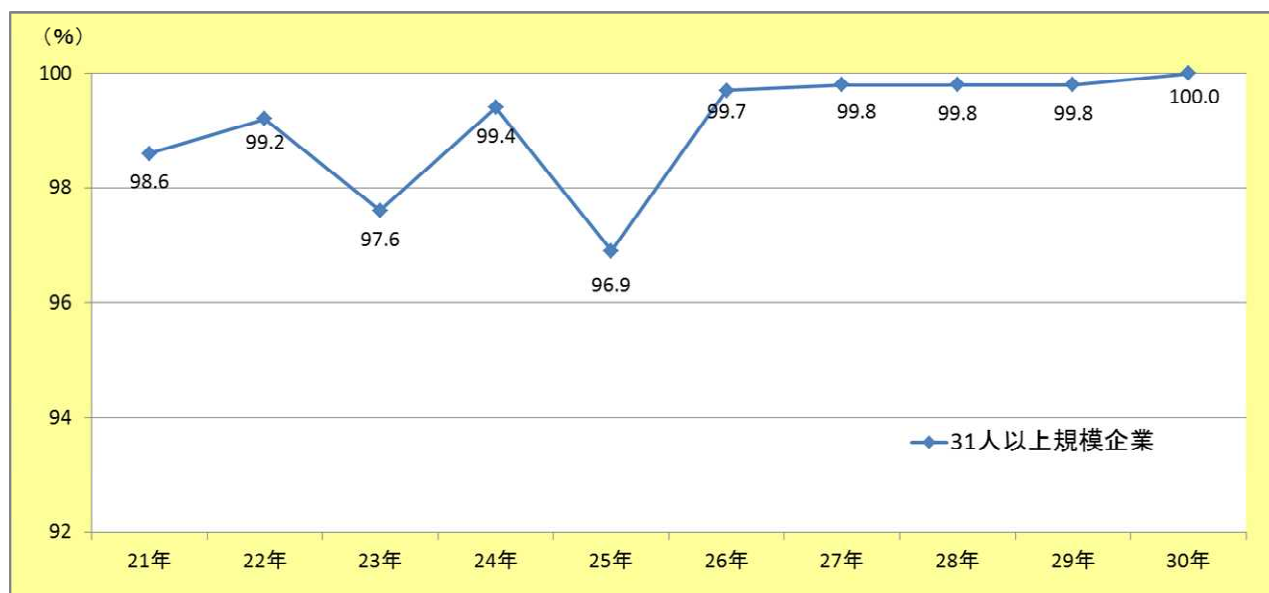
実施済企業割合が100%となったのは、島根県を含む全国10県。（15ページ表11）

【表1】雇用確保措置の実施状況

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
	割合	企業数	割合	企業数	企業数	
総計	100.0 % ( 99.8 )	981 社 ( 942 )	0.0 % ( 0.2 )	0 社 ( 2 )	981 社 ( 944 )	
中小企業	31～50人	100.0 % ( 99.5 )	389 社 ( 362 )	0.0 % ( 0.5 )	0 社 ( 2 )	389 社 ( 364 )
	51～300人	100.0 % ( 100.0 )	543 社 ( 531 )	0.0 % ( 0.0 )	0 社 ( 0 )	543 社 ( 531 )
	小計	100.0 % ( 99.8 )	932 社 ( 893 )	0.0 % ( 0.2 )	0 社 ( 2 )	932 社 ( 895 )
大企業	301人以上	100.0 % ( 100.0 )	49 社 ( 49 )	0.0 % ( 0.0 )	0 社 ( 0 )	49 社 ( 49 )
51人以上合計		100.0 % ( 100.0 )	592 社 ( 580 )	0.0 % ( 0.0 )	0 社 ( 0 )	592 社 ( 580 )

※（ ）内は、平成29年6月1日現在の数値。表2～9において同じ。

【グラフ1】雇用確保措置の実施企業割合の推移



※平成25年4月に制度改正（継続雇用制度の対象を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

## (2) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の内訳をみると、

- ①「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は22社、2.2%[0.1ポイント低下]
- ②「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は202社、20.6%[1.8ポイント増加]
- ③「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じているる企業は757社、77.2%[1.7ポイント減少]

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。

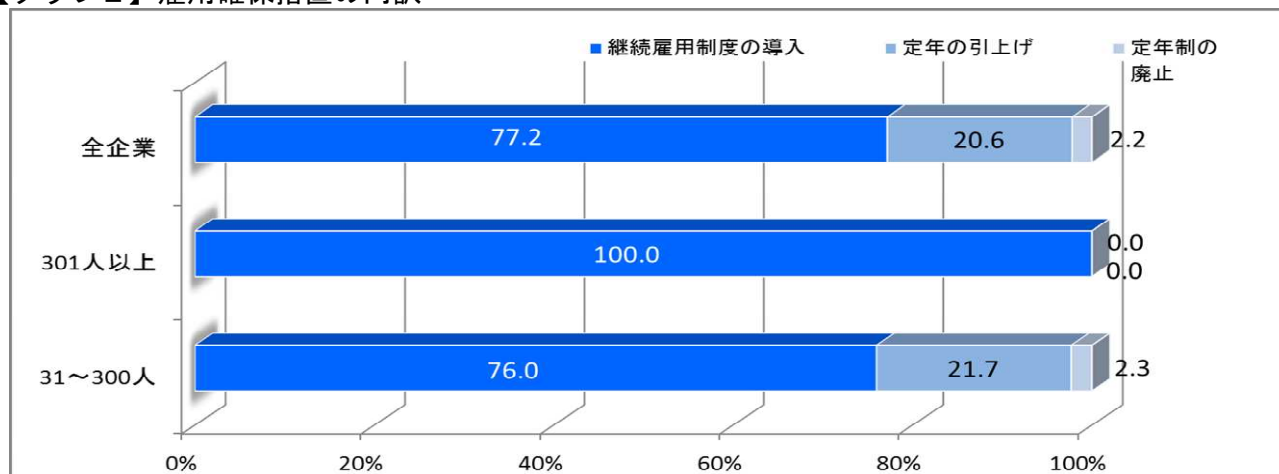
【表2】雇用確保措置の内訳

		①定年制の廃止		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)
		割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	企業数
総計		2.2 % ( 2.3 )	22 社 ( 22 )	20.6 % ( 18.8 )	202 社 ( 177 )	77.2 % ( 78.9 )	757 社 ( 743 )	981 社 ( 942 )
中小企業	31~50人	4.1 % ( 3.6 )	16 社 ( 13 )	25.2 % ( 23.2 )	98 社 ( 84 )	70.7 % ( 73.2 )	275 社 ( 265 )	389 社 ( 362 )
	51~300人	1.1 % ( 1.7 )	6 社 ( 9 )	19.2 % ( 17.3 )	104 社 ( 92 )	79.7 % ( 81.0 )	433 社 ( 430 )	543 社 ( 531 )
	小計	2.3 % ( 2.5 )	22 社 ( 22 )	21.7 % ( 19.7 )	202 社 ( 176 )	76.0 % ( 77.8 )	708 社 ( 695 )	932 社 ( 893 )
大企業	301人以上	0.0 % ( 0.0 )	0 社 ( 0 )	0.0 % ( 2.0 )	0 社 ( 1 )	100.0 % ( 98.0 )	49 社 ( 48 )	49 社 ( 49 )
51人以上合計		1.0 % ( 1.6 )	6 社 ( 9 )	17.6 % ( 16.0 )	104 社 ( 93 )	81.4 % ( 82.4 )	482 社 ( 478 )	592 社 ( 580 )

※「合計(①+②+③)」は、表1の「①実施済み」企業数に対応している。

※「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢は65歳未満だが、希望者全員もしくは経過措置により継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を計上している。

【グラフ2】雇用確保措置の内訳



### (3) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業 757 社のうち、

① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 582 社、76.9% [2.1 ポイント増加]

企業規模別にみると、

- ・ 中小企業では 551 社、77.8% [2.3 ポイント増加]
- ・ 大企業では 31 社、63.3% [1.3 ポイント減少]

② 継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業（経過措置適用企業）は 175 社、23.1% [2.1 ポイント減少] となっている。

企業規模別にみると、

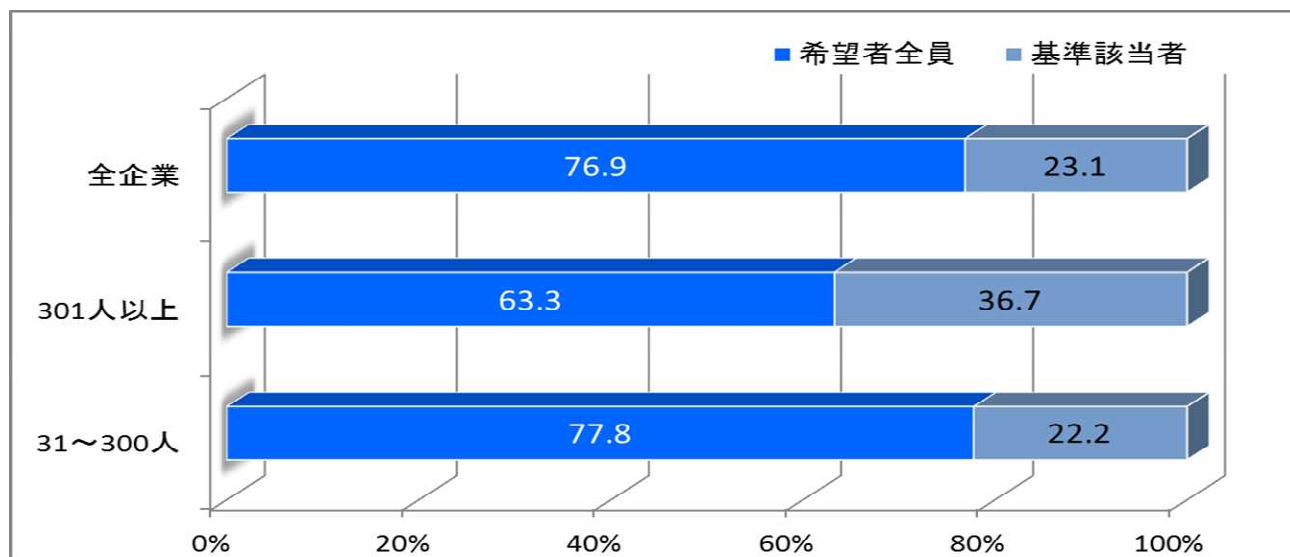
- ・ 中小企業では 157 社、22.2% [2.3 ポイント減少]
- ・ 大企業では 18 社、36.7% [1.3 ポイント増加] となっている。

【表 3】 継続雇用制度の内訳

		①希望者全員		②基準該当者		合計(①+②)
		割合	企業数	割合	企業数	企業数
総計		76.9 % ( 74.8 )	582 社 ( 556 )	23.1 % ( 25.2 )	175 社 ( 187 )	757 社 ( 743 )
中小企業	31～50人	82.2 % ( 78.5 )	226 社 ( 208 )	17.8 % ( 21.5 )	49 社 ( 57 )	275 社 ( 265 )
	51～300人	75.1 % ( 73.7 )	325 社 ( 317 )	24.9 % ( 26.3 )	108 社 ( 113 )	433 社 ( 430 )
	小計	77.8 % ( 75.5 )	551 社 ( 525 )	22.2 % ( 24.5 )	157 社 ( 170 )	708 社 ( 695 )
大企業	301人以上	63.3 % ( 64.6 )	31 社 ( 31 )	36.7 % ( 35.4 )	18 社 ( 17 )	49 社 ( 48 )
51人以上合計		73.9 % ( 72.8 )	356 社 ( 348 )	26.1 % ( 27.2 )	126 社 ( 130 )	482 社 ( 478 )

※「合計 (①+②)」は、表 2 の「③継続雇用制度の導入」企業数に対応している。

【グラフ 3】 継続雇用制度の内訳



#### (4) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は806社、82.2%[2.2ポイント増加]となっている。

企業規模別にみると、

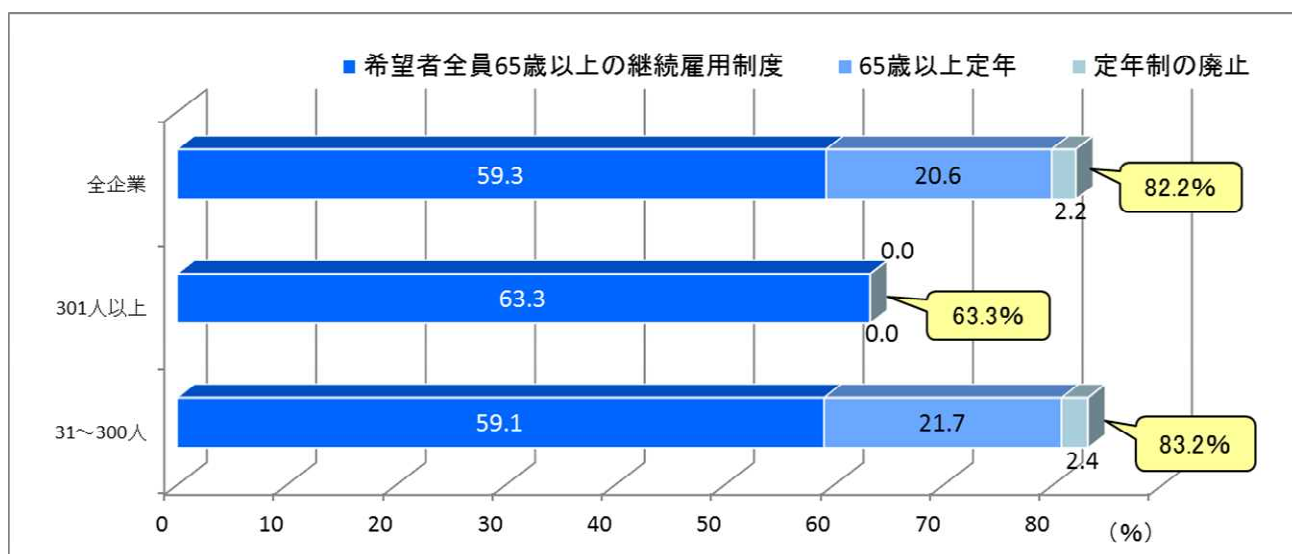
- ・ 中小企業では775社、83.2%[2.4ポイント増加]
  - ・ 大企業では31社、63.3%[2.0ポイント減少]
- (全国平均76.8%：うち中小企業79.1%、大企業56.8%)

【表4】希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

		希望者全員が65歳以上まで働ける企業							集計企業全数 企業数	
		①定年制の廃止		②65歳以上定年		③希望者全員65歳以上継続雇用		合計(①~③)		
		割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合		企業数
総計		2.2% (2.3)	22社 (22)	20.6% (18.8)	202社 (177)	59.3% (58.9)	582社 (556)	82.2% (80.0)	806社 (755)	981社 (944)
中小企業	31~50人	4.1% (3.6)	16社 (13)	25.2% (23.1)	98社 (84)	58.1% (57.1)	226社 (208)	87.4% (83.8)	340社 (305)	389社 (364)
	51~300人	1.1% (1.7)	6社 (9)	19.2% (17.3)	104社 (92)	59.9% (59.7)	325社 (317)	80.1% (78.7)	435社 (418)	543社 (531)
	小計	2.4% (2.5)	22社 (22)	21.7% (19.7)	202社 (176)	59.1% (58.6)	551社 (525)	83.2% (80.8)	775社 (723)	932社 (895)
大企業	301人以上	0.0% (0.0)	0社 (0)	0.0% (2.0)	0社 (1)	63.3% (63.3)	31社 (31)	63.3% (65.3)	31社 (32)	49社 (49)
51人以上合計		1.0% (1.6)	6社 (9)	17.6% (16.0)	104社 (93)	60.1% (60.0)	356社 (348)	78.7% (77.6)	466社 (450)	592社 (580)

※「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」とは、経過措置適用企業を除く、「定年制なし」、「65歳以上の定年」及び「希望者全員を65歳以上まで継続雇用する制度」を導入している企業。

【グラフ4】希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況



### (5) 定年制の廃止及び65歳以上定年企業の状況

① 「定年制の廃止」企業は22社、2.2%[0.1ポイント減少]

企業規模別にみると、

- ・中小企業では22社、2.2%[0.1ポイント減少]
- ・大企業では該当企業なし[変動なし]

② 65歳以上定年企業は202社、20.6%[1.8ポイント増加]

企業規模別にみると、

- ・中小企業では202社、21.7%[2.0ポイント増加]
- ・大企業では該当企業なし[変動なし]

また、定年年齢別にみると、

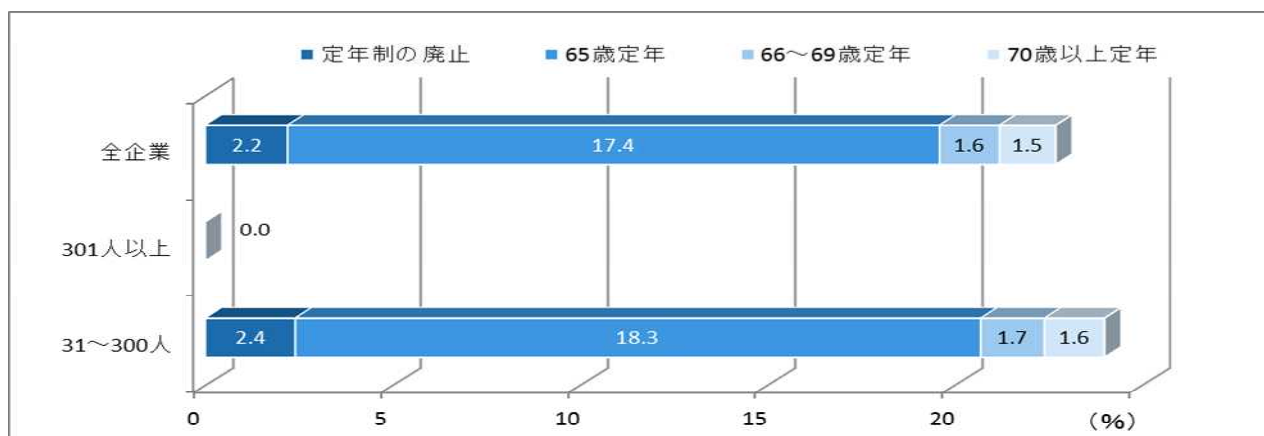
- ・65歳定年の企業は171社、17.4%[1.0ポイント増加]
- ・66歳～69歳定年の企業は16社、1.6%[0.5ポイント増加]
- ・66歳以上定年の企業は31社、3.2%[0.9ポイント増加]

定年制の廃止企業の割合は全国平均(2.6%)を下回り、65歳定年企業割合(全国平均16.1%)及び66歳以上定年企業割合(全国平均2.0%)は、いずれも全国平均を上回っている。

【表5】定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

		①定年制の廃止		②65歳以上定年						合計 (①+②)		集計企業全数 企業数
				65歳		66～69歳		70歳以上				
		割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	
総計		2.2% (2.3%)	22社 (22社)	17.4% (16.4%)	171社 (155社)	1.6% (1.1%)	16社 (10社)	1.5% (1.3%)	15社 (12社)	22.8% (21.1%)	224社 (199社)	981社 (944社)
中小企業	31～50人	4.1% (3.6%)	16社 (13社)	19.5% (19.8%)	76社 (72社)	3.1% (1.9%)	12社 (7社)	2.6% (1.4%)	10社 (5社)	29.3% (26.6%)	114社 (97社)	389社 (364社)
	51～300人	1.1% (1.7%)	6社 (9社)	17.5% (15.4%)	95社 (82社)	0.7% (0.6%)	4社 (3社)	0.9% (1.3%)	5社 (7社)	20.3% (19.0%)	110社 (101社)	543社 (531社)
	小計	2.4% (2.5%)	22社 (22社)	18.3% (17.2%)	171社 (154社)	1.7% (1.1%)	16社 (10社)	1.6% (1.3%)	15社 (12社)	24.0% (22.1%)	224社 (198社)	932社 (895社)
大企業	301人以上	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (2.0%)	0社 (1社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (2.1%)	0社 (1社)	49社 (49社)
	51人以上合計	1.0% (1.6%)	6社 (9社)	16.0% (14.3%)	95社 (83社)	0.7% (0.5%)	4社 (3社)	0.8% (1.2%)	5社 (7社)	18.6% (17.6%)	110社 (102社)	592社 (580社)

【グラフ5】定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況





## 2 66歳以上働ける制度のある企業の状況

### (1) 66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は349社、35.6%[4.6ポイント増加]となっている。

【全国3位】(15ページ表11)

企業規模別にみると、

- ・中小企業では337社、36.2%[4.4ポイント増加]
- ・大企業では12社、24.5%[8.2ポイント増加]

となっており、いずれも全国平均を上回っている。

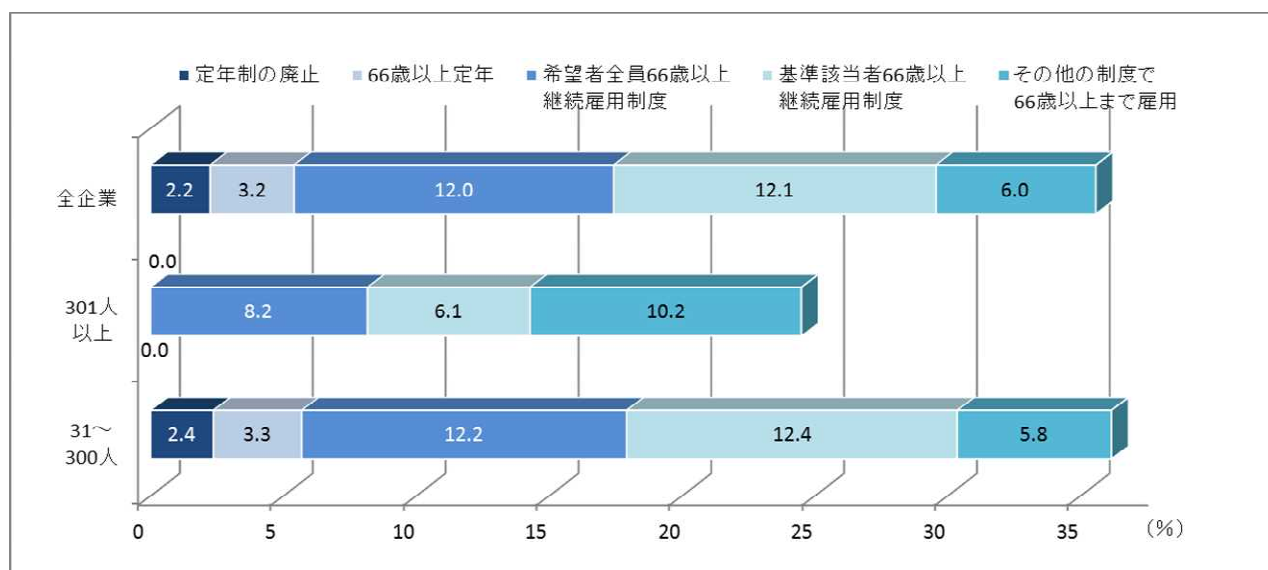
(全国平均27.6%：うち中小企業28.2%、大企業21.8%)

【表6】66歳以上働ける制度のある企業の状況

	66歳以上まで働ける企業										合計(①~⑤)	集計企業全数 企業数		
	①定年制の廃止		②66歳以上定年		③希望者全員66歳以上 継続雇用制度		④基準該当者66歳以上 継続雇用制度		⑤その他の制度で 66歳以上まで雇用					
	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数				
総計	2.2 % ( 2.3 )	22 社 ( 22 )	3.2 % ( 2.3 )	31 社 ( 22 )	12.0 % ( 11.3 )	118 社 ( 107 )	12.1 % ( 10.8 )	119 社 ( 102 )	6.0 % ( 4.2 )	59 社 ( 40 )	35.6 % ( 31.0 )	349 社 ( 293 )	981 社 ( 944 )	
中小企業	31~50人	4.1 % ( 3.6 )	16 社 ( 13 )	5.7 % ( 3.3 )	22 社 ( 12 )	14.1 % ( 15.1 )	55 社 ( 55 )	10.3 % ( 9.3 )	40 社 ( 34 )	4.6 % ( 4.7 )	18 社 ( 17 )	38.8 % ( 36.0 )	151 社 ( 131 )	389 社 ( 364 )
	51~300人	1.1 % ( 1.7 )	6 社 ( 9 )	1.7 % ( 1.9 )	9 社 ( 10 )	10.9 % ( 9.2 )	59 社 ( 49 )	14.0 % ( 12.2 )	76 社 ( 65 )	6.6 % ( 4.0 )	36 社 ( 21 )	34.3 % ( 29.0 )	186 社 ( 154 )	543 社 ( 531 )
	小計	2.4 % ( 2.5 )	22 社 ( 22 )	3.3 % ( 2.5 )	31 社 ( 22 )	12.2 % ( 11.6 )	114 社 ( 104 )	12.4 % ( 11.1 )	116 社 ( 99 )	5.8 % ( 4.2 )	54 社 ( 38 )	36.2 % ( 31.8 )	337 社 ( 285 )	932 社 ( 895 )
大企業	301人以上	0.0 % ( 0.0 )	0 社 ( 0 )	0.0 % ( 0.0 )	0 社 ( 0 )	8.2 % ( 6.1 )	4 社 ( 3 )	6.1 % ( 6.1 )	3 社 ( 3 )	10.2 % ( 4.1 )	5 社 ( 2 )	24.5 % ( 16.3 )	12 社 ( 8 )	49 社 ( 49 )
51人以上合計	1.0 % ( 1.6 )	6 社 ( 9 )	1.5 % ( 1.7 )	9 社 ( 10 )	10.6 % ( 9.0 )	63 社 ( 52 )	13.3 % ( 11.7 )	79 社 ( 68 )	6.9 % ( 4.0 )	41 社 ( 23 )	33.4 % ( 27.9 )	198 社 ( 162 )	592 社 ( 580 )	

※66歳以上の定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「66歳以上定年」のみに計上している。  
 ※「その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことのできる制度を導入している場合を指す。

【グラフ6】66歳以上働ける制度のある企業の状況



## (2) 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は329社、33.5%[4.1ポイント増加]となっている。

【全国2位】(15ページ表11)

企業規模別にみると、

- ・中小企業は319社、34.2%[3.8ポイント増加]
- ・大企業は10社、20.4%[8.2ポイント増加]

となっており、中小企業は全国平均を上回り、大企業は全国平均を下回っている。

(全国平均25.8%：うち中小企業26.5%、大企業20.1%)

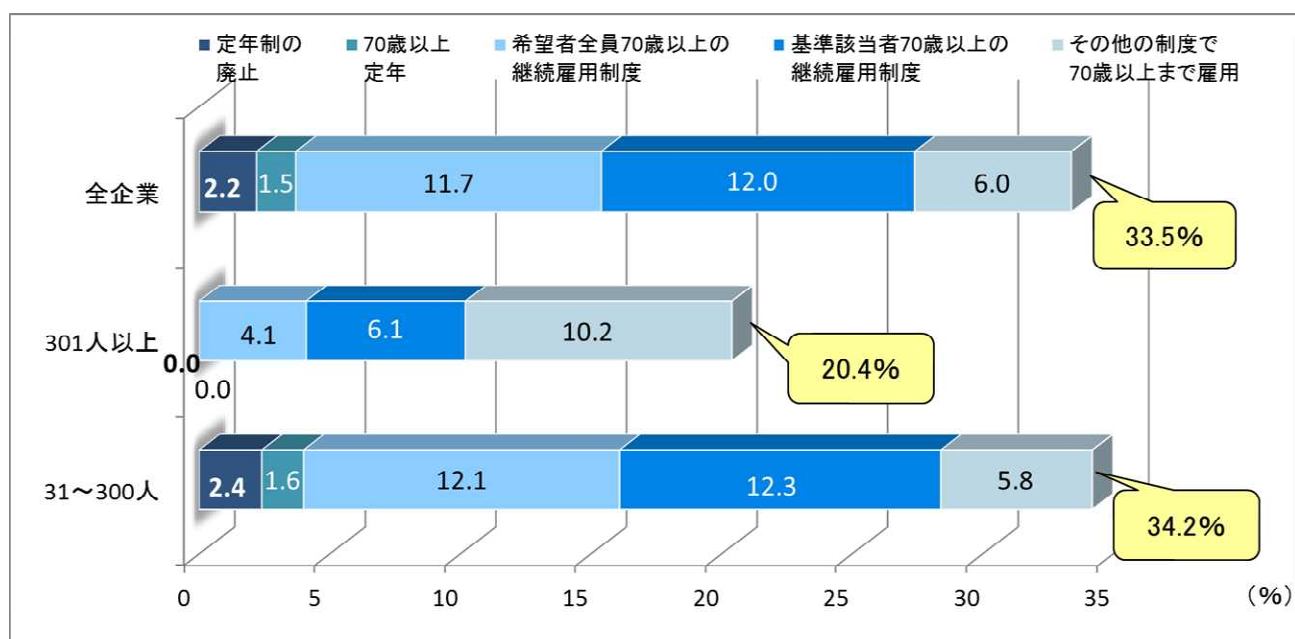
【表7】70歳以上働ける制度のある企業の状況

	70歳以上まで働ける企業(①~⑤合計)										集計企業全数 企業数			
	①定年制の廃止		②70歳以上定年		③希望者全員70歳以上 継続雇用制度		④基準該当者70歳以上 継続雇用制度		⑤その他の制度で 70歳以上まで雇用			合計(①~⑤)		
	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数		割合	企業数	
総計	2.2%	22社	1.5%	15社	11.7%	115社	12.0%	118社	6.0%	59社	33.5%	329社	981社	
	(2.3)	(22)	(1.3)	(12)	(10.6)	(100)	(10.9)	(103)	(4.3)	(41)	(29.4)	(278)	(944)	
中小企業	31~50人	4.1%	16社	2.6%	10社	14.7%	57社	10.8%	42社	4.6%	18社	36.8%	143社	389社
		(3.6)	(13)	(1.4)	(5)	(15.4)	(56)	(9.9)	(36)	(4.7)	(17)	(34.9)	(127)	(364)
	51~300人	1.1%	6社	0.9%	5社	10.3%	56社	13.4%	73社	6.6%	36社	32.4%	176社	543社
	(1.7)	(9)	(1.3)	(7)	(8.1)	(43)	(12.1)	(64)	(4.1)	(22)	(27.3)	(145)	(531)	
小計	2.4%	22社	1.6%	15社	12.1%	113社	12.3%	115社	5.8%	54社	34.2%	319社	932社	
	(2.5)	(22)	(1.3)	(12)	(11.1)	(99)	(11.2)	(100)	(4.4)	(39)	(30.4)	(272)	(895)	
大企業	301人以上	0.0%	0社	0.0%	0社	4.1%	2社	6.1%	3社	10.2%	5社	20.4%	10社	49社
		(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(2.0)	(1)	(6.1)	(3)	(4.1)	(2)	(12.2)	(6)	(49)
51人以上合計	1.0%	6社	0.8%	5社	9.8%	58社	12.8%	76社	6.9%	41社	31.4%	186社	592社	
	(1.6)	(9)	(1.2)	(7)	(7.6)	(44)	(11.6)	(67)	(4.1)	(24)	(26.0)	(151)	(580)	

※「70歳以上まで働ける企業」とは、「定年制なし」、「70歳以上の定年」、「70歳以上までの継続雇用する制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」する制度を導入している企業。

※「その他の制度で70歳以上」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことのできる制度を定めている場合をいう。

【グラフ7】70歳以上働ける制度のある企業の状況



### 3 60 歳定年到達者の状況

#### (1) 60 歳定年到達者の状況

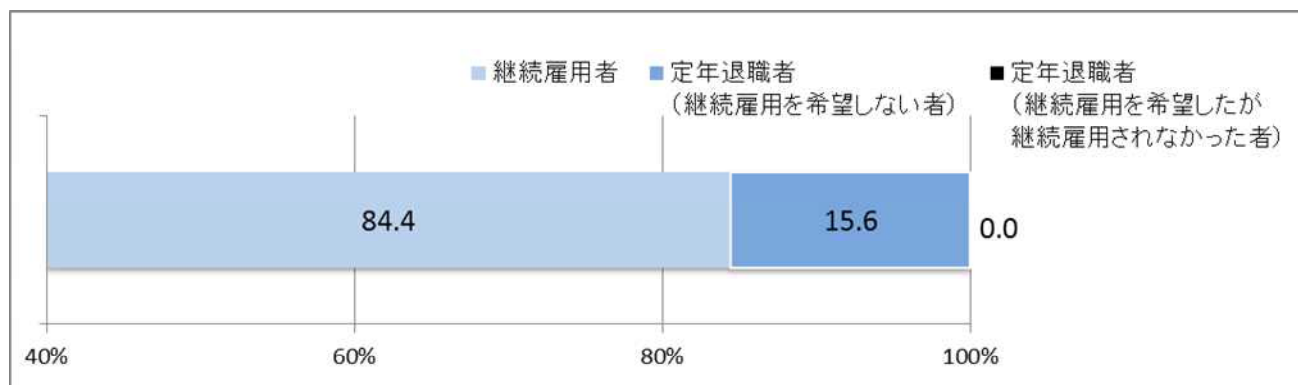
60 歳定年企業における過去 1 年間(平成 29 年 6 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで)の定年到達者 1,382 人の内訳をみると、

- ① 継続雇用を希望し継続雇用された者は 1,166 人 (84.4%) (全国平均 88.4%)
  - ② 継続雇用を希望せず定年退職した者は 216 人 (15.6%) (全国平均 15.4%)
  - ③ 継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者はなし (全国平均 0.2%)
- となっている。

【表 8】 60 歳定年到達者の状況

	企業数	定年到達者総数	継続雇用者数				定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)		継続雇用の終了による 離職者数
			うち子会社等・関連会社等での 継続雇用者数		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
			人数	割合							
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業	454 社 ( 464 )	1,382 人 ( 1,539 )	1,166 人 ( 1,232 )	84.4 % ( 80.1 )	24 人 ( 31 )	1.7 % ( 2.0 )	216 人 ( 307 )	15.6 % ( 19.9 )	0 人 ( 0 )	0.0 % ( 0.0 )	127 人 ( 112 )

【グラフ 8】 60 歳定年到達者の状況



## (2) 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業（経過措置適用企業）において、過去1年間（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）に基準を適用できる年齢（62歳）に到達した278人のうち、

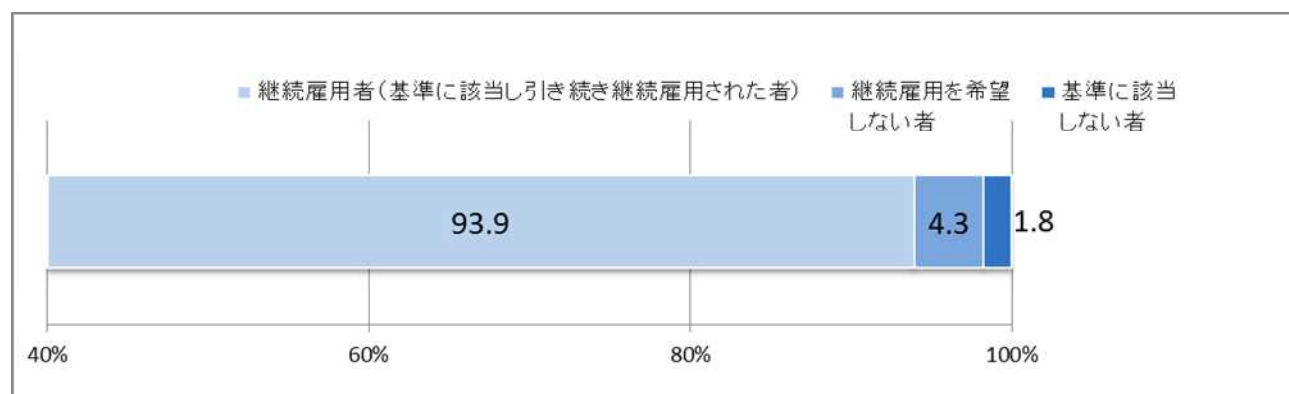
- ① 基準に該当し引き続き継続雇用された者は261人（93.9%）（全国平均91.9%）
- ② 継続雇用を希望しなかった者は12人（4.3%）（全国平均6.5%）
- ③ 継続雇用を希望したが基準に該当せず継続雇用が終了した者は5人（1.8%）（全国平均1.6%）

となっている。

【表9】経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数	基準適用年齢到達者	継続雇用者 (基準に該当し引き続き継続雇用された者)		継続雇用を希望しない者		基準に該当しない者	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合
			経過措置適用企業で基準適用年齢(62歳)到達者がいる企業	82社 (88)	278人 (264)	261人 (243)	93.9% (92.0%)	12人 (17)

【グラフ9】経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況



## 4 高年齢労働者の状況

### (1) 年齢階級別の常用労働者数

31人以上規模企業における常用労働者数 110,725 人のうち、60歳以上の常用労働者数は 16,837 人、常用労働者全体の 15.2%[0.9ポイント増加]を占めている。

年齢階層別にみると、

① 60歳～64歳が 9,436 人、8.5%[0.2ポイント増加]

② 65歳以上が 7,401 人、6.7%[0.7ポイント増加]

(全国平均 11.7%：うち 60歳～64歳 6.7%、65歳以上 5.0%)

また、51人以上規模企業でみると、常用労働者数 95,239 人のうち、60歳以上の常用労働者数は 13,784 人、常用労働者全体の 14.5%[0.7ポイント増加]

年齢階層別にみると、

① 60歳～64歳が 7,883 人、8.3%[0.2ポイント増加]

② 65歳以上が 5,901 人、6.2%[0.5ポイント増加]

となっている。

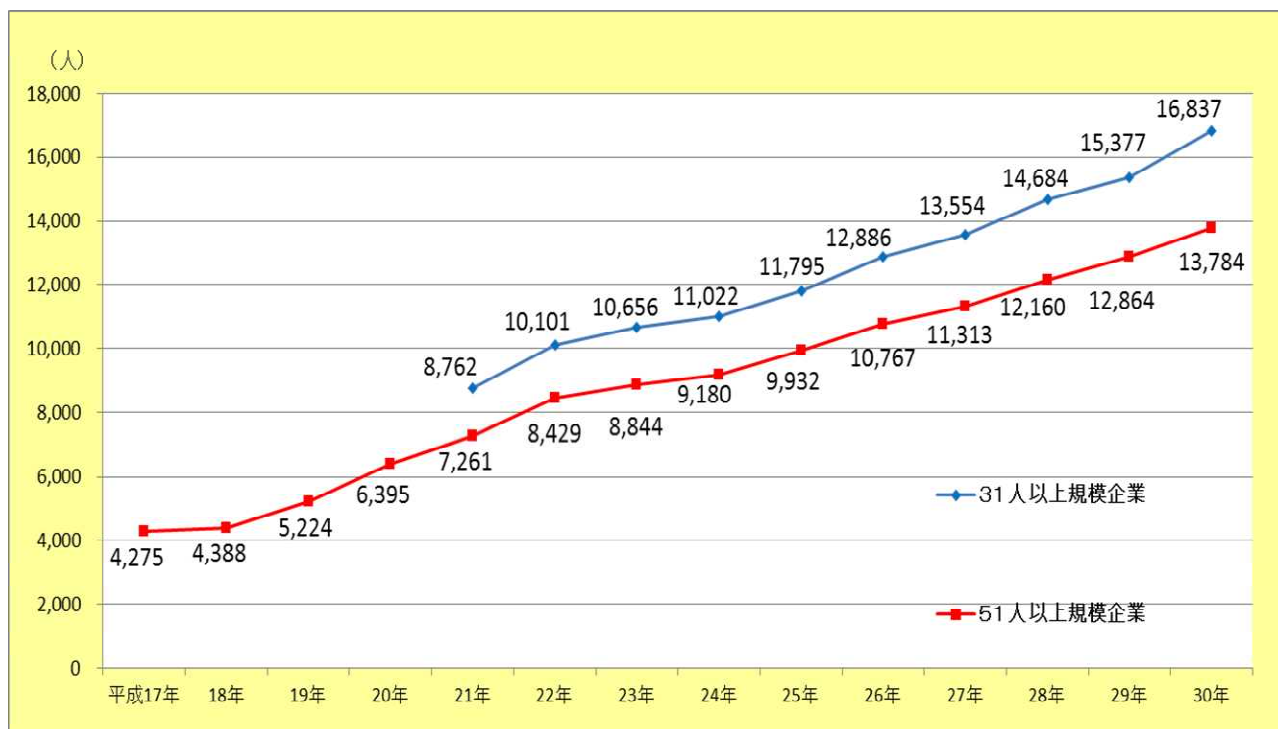
(全国平均 11.4%：うち 60歳～64歳 6.6%、65歳以上 4.8%)

### (2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

31人以上規模企業における 60歳以上の常用労働者数は 16,837 人で、当該規模での集計を開始した平成 21 年と比較すると、8,075 人増加している。

また、51人以上規模企業における 60歳以上の常用労働者数は 13,784 人で、雇用確保措置の義務化前の平成 17 年当時と比較すると、9,509 人増加している。

【グラフ 10】 60歳以上の常用労働者の推移



【表 10】年齢別常用労働者数

		年齢計	60歳以上合計		60～64歳		65歳以上	
31人以上 規模企業	平成21年	97,509人 (100.0)	8,762人 (100.0)	6,280人 (100.0)	2,482人 (100.0)			
	平成22年	100,402人 (103.0)	10,101人 (115.3)	7,236人 (115.2)	2,865人 (115.4)			
	平成23年	101,604人 (101.2)	10,656人 (121.6)	8,043人 (128.1)	2,613人 (105.3)			
	平成24年	101,686人 (104.3)	11,022人 (125.8)	7,992人 (127.3)	3,030人 (122.1)			
	平成25年	103,849人 (106.5)	11,795人 (134.6)	8,091人 (128.8)	3,704人 (149.2)			
	平成26年	105,693人 (108.4)	12,886人 (147.1)	8,514人 (135.6)	4,372人 (176.1)			
	平成27年	107,035人 (109.8)	13,554人 (154.7)	8,663人 (137.9)	4,891人 (197.1)			
	平成28年	107,700人 (110.5)	14,684人 (167.6)	8,974人 (142.9)	5,710人 (230.1)			
	平成29年	107,885人 (110.6)	15,377人 (175.5)	8,936人 (142.3)	6,441人 (259.5)			
	平成30年	110,725人 (113.6)	16,837人 (192.2)	9,436人 (150.3)	7,401人 (298.2)			
51人以上 規模企業	平成17年	76,700人 (100.0)	4,275人 (100.0)	2,957人 (100.0)	1,318人 (100.0)			
	平成18年	79,215人 (103.3)	4,388人 (102.6)	3,015人 (102.0)	1,373人 (104.2)			
	平成19年	80,946人 (105.5)	5,224人 (122.2)	3,657人 (123.7)	1,567人 (118.9)			
	平成20年	82,156人 (107.1)	6,395人 (149.6)	4,534人 (153.3)	1,861人 (141.2)			
	平成21年	84,268人 (109.9)	7,261人 (169.8)	5,186人 (175.4)	2,075人 (157.4)			
	平成22年	86,942人 (113.4)	8,429人 (197.2)	6,026人 (203.8)	2,403人 (182.3)			
	平成23年	87,950人 (114.7)	8,844人 (206.9)	6,682人 (226.0)	2,162人 (164.0)			
	平成24年	88,154人 (114.9)	9,180人 (214.7)	6,686人 (226.1)	2,494人 (189.2)			
	平成25年	90,683人 (118.2)	9,932人 (232.3)	6,853人 (231.8)	3,079人 (233.6)			
	平成26年	91,431人 (119.2)	10,767人 (251.9)	7,185人 (243.0)	3,582人 (271.8)			
	平成27年	93,106人 (121.4)	11,313人 (264.6)	7,312人 (247.3)	4,001人 (303.6)			
	平成28年	92,935人 (121.2)	12,160人 (284.4)	7,530人 (254.6)	4,630人 (351.3)			
	平成29年	93,408人 (121.8)	12,864人 (300.9)	7,549人 (255.3)	5,315人 (403.3)			
平成30年	95,239人 (124.2)	13,784人 (322.4)	7,883人 (266.6)	5,901人 (447.7)				

※（ ）内の数値は、「31人以上規模企業」は平成21年＝100、「51人以上規模企業」は平成17年＝100とした場合の指数。

【表 11】 都道府県別の状況

雇用確保措置導入企業割合			66歳以上働ける制度のある企業割合			70歳以上働ける制度のある企業割合		
島根	100%	(99.8%)	秋田	42.4%	(-)	秋田	40.0%	(33.7%)
青森	100%	1 (100%)	大分	36.3%	(-)	島根	33.5%	2 (29.4%)
栃木	100%	(100%)	島根	35.6%	3 (-)	大分	33.5%	(26.4%)
富山	100%	(99.9%)	富山	35.2%	(-)	富山	33.2%	(31.2%)
福井	100%	(100%)	岐阜	34.9%	(-)	千葉	33.0%	(29.7%)
山梨	100%	(99.7%)	千葉	34.6%	(-)	岐阜	32.7%	(28.7%)
長野	100%	(99.9%)	宮崎	33.9%	(-)	宮崎	31.8%	(29.1%)
三重	100%	(99.9%)	奈良	33.6%	(-)	山口	31.7%	(27.9%)
大分	100%	(100%)	山口	33.4%	(-)	奈良	30.9%	(29.2%)
宮崎	100%	(100%)	徳島	32.6%	(-)	三重	30.5%	(25.8%)
愛知	99.9%	(99.9%)	三重	32.3%	(-)	徳島	30.1%	(26.9%)
福岡	99.9%	(99.7%)	青森	32.2%	(-)	岩手	29.6%	(26.2%)
茨城	99.9%	(99.9%)	香川	31.8%	(-)	長野	29.5%	(25.8%)
神奈川	99.9%	(99.7%)	岩手	31.7%	(-)	愛媛	29.4%	(25.3%)
岐阜	99.9%	(99.9%)	長野	31.2%	(-)	青森	29.2%	(26.0%)
山口	99.9%	(99.9%)	埼玉	30.6%	(-)	香川	29.0%	(25.8%)
鳥取	99.9%	(100%)	愛媛	30.5%	(-)	埼玉	28.7%	(24.7%)
香川	99.9%	(99.9%)	新潟	30.4%	(-)	新潟	28.6%	(26.2%)
秋田	99.9%	(99.6%)	愛知	30.2%	(-)	鹿児島	28.1%	(24.3%)
新潟	99.8%	(99.9%)	和歌山	30.2%	(-)	愛知	28.1%	(25.5%)
高知	99.8%	(99.7%)	鹿児島	30.0%	(-)	和歌山	28.0%	(25.5%)
石川	99.8%	(99.9%)	静岡	29.9%	(-)	静岡	27.9%	(24.4%)
徳島	99.8%	(99.8%)	宮城	29.9%	(-)	福岡	27.7%	(23.5%)
東京	99.8%	(99.7%)	滋賀	29.4%	(-)	長崎	27.6%	(21.8%)
福島	99.7%	(99.3%)	福岡	29.1%	(-)	宮城	27.3%	(24.1%)
兵庫	99.7%	(99.4%)	鳥取	28.9%	(-)	滋賀	26.9%	(21.6%)
群馬	99.7%	(99.8%)	長崎	28.7%	(-)	栃木	26.8%	(21.9%)
和歌山	99.7%	(99.8%)	栃木	28.5%	(-)	岡山	26.7%	(24.7%)
佐賀	99.7%	(99.9%)	福島	28.4%	(-)	鳥取	26.4%	(22.2%)
熊本	99.7%	(99.6%)	岡山	28.3%	(-)	広島	26.1%	(23.8%)
北海道	99.7%	(99.7%)	広島	28.0%	(-)	山梨	25.7%	(20.0%)
岡山	99.7%	(99.7%)	佐賀	28.0%	(-)	群馬	25.7%	(21.5%)
山形	99.7%	(98.6%)	福井	27.5%	(-)	福島	25.7%	(20.9%)
長崎	99.7%	(98.9%)	群馬	27.3%	(-)	茨城	25.2%	(23.2%)
宮城	99.7%	(99.7%)	熊本	27.1%	(-)	福井	25.2%	(20.6%)
愛媛	99.7%	(99.7%)	茨城	26.8%	(-)	佐賀	25.1%	(23.6%)
埼玉	99.6%	(99.6%)	山梨	26.7%	(-)	熊本	24.9%	(20.1%)
大阪	99.6%	(99.9%)	北海道	26.4%	(-)	北海道	24.8%	(20.9%)
岩手	99.6%	(99.4%)	高知	25.6%	(-)	石川	24.3%	(20.0%)
千葉	99.6%	(99.6%)	神奈川	25.6%	(-)	高知	24.2%	(19.8%)
鹿児島	99.5%	(99.7%)	石川	25.6%	(-)	京都	23.9%	(21.3%)
京都	99.5%	(99.2%)	山形	25.4%	(-)	神奈川	23.9%	(21.2%)
静岡	99.5%	(99.7%)	兵庫	25.3%	(-)	山形	23.6%	(21.1%)
沖縄	99.5%	(99.6%)	京都	25.2%	(-)	大阪	23.6%	(21.0%)
滋賀	99.4%	(99.3%)	大阪	25.2%	(-)	兵庫	23.3%	(20.9%)
広島	99.3%	(99.6%)	沖縄	22.6%	(-)	沖縄	21.7%	(18.8%)
奈良	99.2%	(99.2%)	東京	20.5%	(-)	東京	19.2%	(17.0%)
全国計	99.8%	(99.7%)	全国計	27.6%	(-)	全国計	25.8%	(22.6%)

※31人以上規模企業の状況

※( )内は、平成29年6月1日現在の数値。